

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。

そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。

1. 「ものづくり」を核に据えて基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。
2. 「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的な生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。
3. 教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を適格に把握し、個々の能力や適性に応じた教育活動を行う。
4. 地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。

2 中期的目標

1 「自立した社会人」としての資質・能力の育成

(1) 生徒の規範意識の醸成

ア 社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を養い、社会人の第一歩としての規範意識を身につけさせる。

(2) 「わかる授業」による基礎学力の育成

ア 公開授業、研究授業等の取組みを継続し、プロジェクター等 ICT 機器等を活用した授業を全ての教科において推進する。

※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」H29[77%]→2020年[70%台維持]

授業評価：「興味関心が持てた」「知識・技能が身に付いた」H29 [79%]→2020年[80%台維持]

イ 技能講習や検定等を活用した学習意欲の向上を図る。

※2020年各種資格および検定の延べ合格者数 40名以上 H29 [44名]→2020年[40名以上]

(3) 夢と志を持つ生徒の育成

ア 「総合的な学習の時間」、LHR等を有機的に融合させ、キャリア教育、人権教育、志学を総合的に行うことができる指導計画を確立する。

※アルバイト等の就労体験率 H29 [92%]→2020年[現状維持] 学校斡旋就職希望者の内定率 100%維持

イ 「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図る。

※進級・卒業率 H29 [78%]→2020年[80%超を維持]

2 生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化

(1) 支援教育委員会をさらに充実させ、個々の生徒への支援体制の強化

ア 人権、教育相談、養護教諭、SC、支援教育コーディネータ等との連携を密にして生徒の特性に応じた適格な学習指導、生徒指導を行う。

※生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」H29[78%]→2020年[70%台維持]

イ 外部機関を活用するなど、生徒理解のための研修を行い、教職員一人ひとりのカウンセリングスキルの向上を図る。

※特に経験の少ない教員全員に対してカウンセリングマインド向上に向けた研修を年2回以上受講させる。

(2) 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を体感させるとともに集団や学校への帰属意識を高める。

ア 生徒会行事、生徒の自主活動、ボランティア活動や地域連携活動の継続、発展をめざす。

※地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実 参画企業と動員生徒を毎年5%拡張

イ 部活動を活性化させ、心身の健康増進を図るとともに、礼儀、マナー等を学ばせることで地域社会のリーダーとなる素地を磨く。

※部活動加入率 H29[60%]→2020年[60%台維持] 定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞

3 安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり

(1) 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備

ア 「自他の命を大切に作る心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた研修を行う。

※生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」H29[69%]→2020年[70%超を維持]

イ 防災教育など自然災害を想定した実践的な夜間避難訓練を地域住民と共に年2回以上行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。

(2) 教育活動の積極的な情報発信

ア 学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。

イ 中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。

4 学校運営体制の確立と教職員の資質向上

(1) 学校運営体制の確立

ア 准校長のリーダーシップのもとPDCAサイクルによる学校経営を推進する。

イ 准校長の学校経営に資する学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う「学校課題研究会」を組織し、校内課題の解決を図る。

(2) 教職員の資質向上

ア 日常的なOJTの推進、校内研修の活性化を行う。

イ ミドルリーダーの育成、教職経験の少ない教職員の資質向上を図り、次世代の校内運営を担う人材の育成と校内体制の円滑な継承を行う。

※校内研修、報告会を年間3回以上実施し、人材の育成や情報の共有などを図る。

ウ 働き方改革に関する取り組み

「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 「自立した社会人」としての資質・能力の育成	<p>(1) 生徒の規範意識の醸成 ア 社会人としての規範意識を身につけさせる。</p> <p>(2) 「わかる授業」による基礎学力の育成 ア ICT 機器等を活用した授業の推進 イ 各種資格・検定合格者の増加</p> <p>(3) 夢と志を持つ生徒の育成</p>	<p>(1) ・家庭と連携した基本的な生活習慣を確立させるとともに全教科において、礼儀作法（挨拶、言葉遣い、時間厳守）をはじめとして社会の常識を浸透させる指導をする。</p> <p>(2) ・1回目の授業アンケートを課題把握、2回目を効果検証と位置づけ授業改善を推進する。 ・年2回の公開授業週間を実施し、異なる教科の授業見学を推進し授業改善を行う。</p> <p>(3) ・進路指導部、支援教育委員会、ハローワーク、サポートステーション等と担任が密に連携して個々の生徒の進路実現を支援する。</p>	<p>(1) ・遅刻総数前年度比5%減(213件減) ・生徒向け学校教育自己診断結果における規範意識に関する質問での肯定率70%以上(H29年度77%)</p> <p>(2) ・生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすく楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」を共に75%以上(H29年度共に77%) ・各種資格・検定合格者30名以上(H29年度44名)</p> <p>(3) ・アルバイト等の就労体験率現状維持(29年度94%) ・就職内定率100%維持</p>	

<p>2 生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化</p>	<p>(1) 支援教育委員会のさらなる充実と個々の生徒への支援体制の強化</p> <p>(2) 生徒の自己有用感の醸成</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援教育委員会を定期的実施し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報収集やその対応策を議論し、指導方針の共通認識を図る。 ・全定の枠を超えた研修を年2回行い、支援を必要とする生徒の多様化に即応できる体制を強化する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒会活動、部活動や校外美化活動などを活性化させ、自校を愛する心を育成する。 ・地域企業等と連携して、「ワーキングスペース」を活用した職業実習や「ゆめ・チャレ(小学生仕事体験)」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒自ら製作した「包丁」や「線香」によって被災地支援を行うことによりボランティアに対する意識を高める。 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオディーゼル発電機の製作 ・ドローンによる避難経路図の作成 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年6回の支援教育委員会の実施 (H29年度12回) ・生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」75%以上 (H29年度78%) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動加入率60%台維持 (H29年度60%) ・定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞 ・参画企業20社以上と動員生徒30名以上 (H29年度32社、29名) <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒向け学校教育自己診断：「堺の特産品・名産品について学んだり体験したりする機会が多い」「環境、国際理解、福祉ボランティアなどの課題について学習する機会が多い」を共に75%以上 (H29年度共に74%) ・バイオディーゼル発電機を1台製作。年2回以上防災イベントで紹介し、実演を行う。 ・本校主催の防災講演・防災教育アンケートで、参加者の約8割以上が「避難場所や避難経路、危険個所が分かった」と回答。
----------------------------------	---	---	--

<p>3 安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり</p>	<p>(1) 安全で安心して学校生活を送るための環境整備</p> <p>(2) 教育活動の積極的な情報発信</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 登校時や給食時に挨拶指導や声かけを行い、生徒とコミュニケーションをとる。 東日本大震災の教訓を踏まえ、様々な自然災害を想定した夜間避難訓練を行うなど、「防災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、危機管理体制の強化を図る。 各町会に声をかけ、見守るネットワークづくり <p>・いじめのない学校づくり「学校いじめ防止基本方針」を見直し、いじめ防止対策委員会で情報を共有、組織でいじめの防止対策に取り組む。</p> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、東北支援）等がタイムリーに伝わるよう図る。 小学校、中学校の教員と連携を密にして、「ゆめ・チャレ」や入試関連情報提供など迅速かつ丁寧な広報活動を行う。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」70%以上(H29年度69%) 生徒向け学校教育自己診断の学校安全に関する項目における肯定率70%以上(H29年度73%) 地域住民と合同で、夜間避難訓練を実施（2回以上） 本校主催の防災講演・防災教育アンケートで、参加者の約8割以上が「参考になった」と回答。 本校主催の防災講演・防災教育アンケートで、参加者の約8割以上が「自助・共助・公助の精神を理解でき、具体的に行動できる」と回答。 <p>・いじめ防止対策委員会の定期開催（年間8回以上）</p> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各活動につき発信する100本以上(H29年度174本) 中学校訪問件数20件(H29年度25件) 	
<p>4 学校運営体制の確立と教職員の資質向上</p>	<p>(1) 学校運営体制の確立 ア 学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う部署の設置</p> <p>(2) 教職員の資質向上</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校課題研究会」により教育活動の活性化及び校内の課題解決を図る。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> OJTを推進し、教職員全体の指導力向上に努める。 経験の少ない教員を積極的に新規事業の長に登用するなど次期のミドルリーダーの育成を行う。 地域連携を牽引してきた教員の後継者の育成。 「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」90%台以上(29年度100%) 教育活動全般にわたる点検評価を行い、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている」70%以上(29年度67%) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種校内研修を5回以上実施する。(H29年度6回) 外部研修会への推薦、参加者による研修報告会5回を実施する。着任1～2年の教員への校内研修を年間4回以上実施する。(H29年度4回) 業務の効率化に向けた会議を年3回開催する。 	